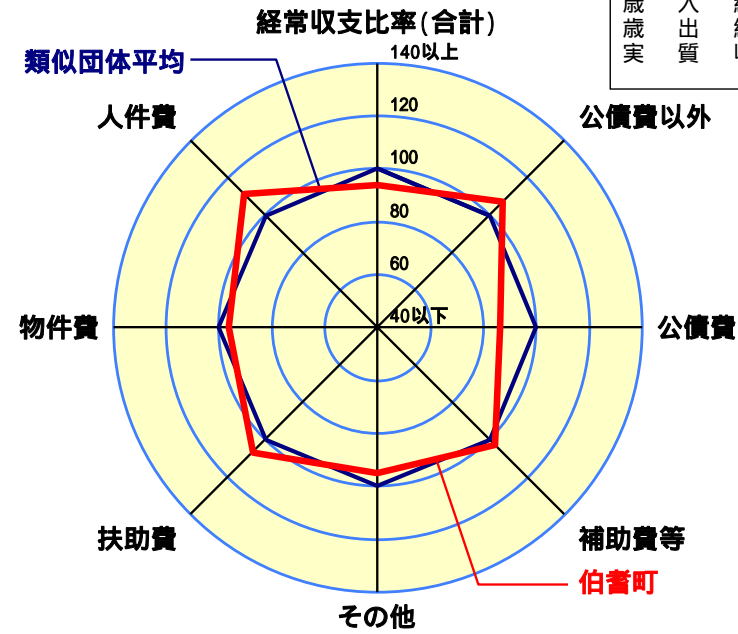
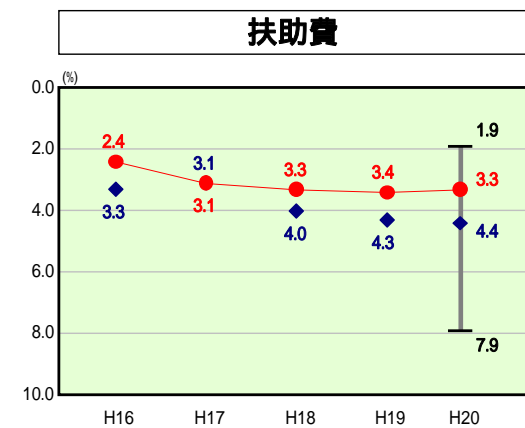
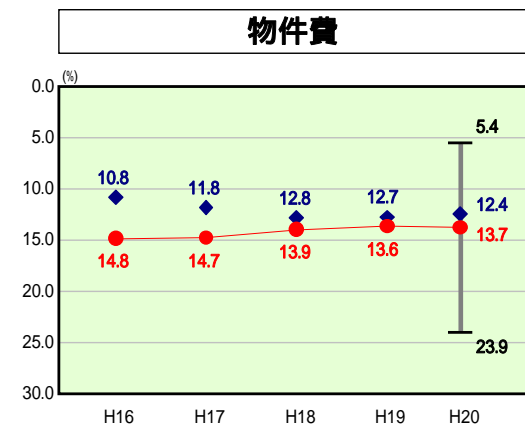
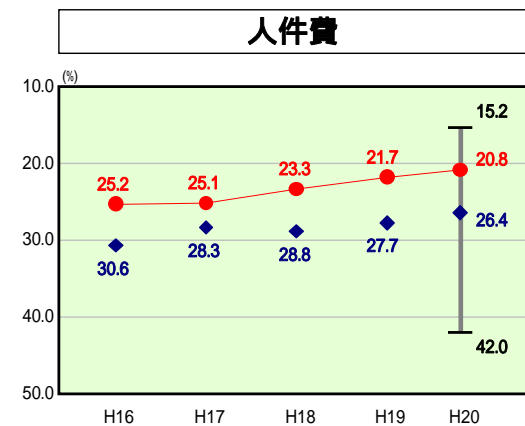
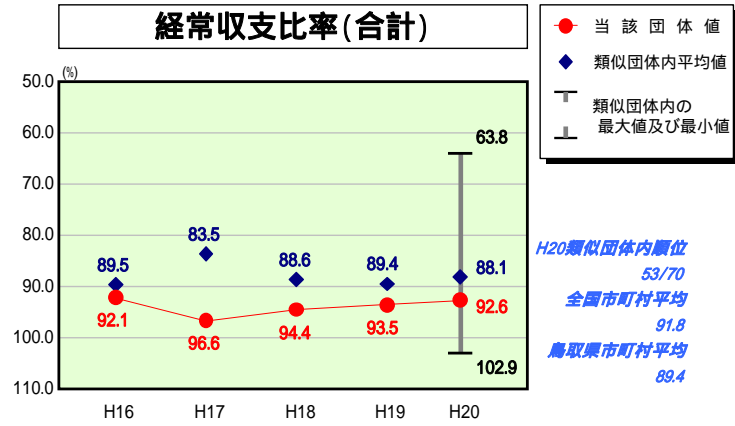


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	11,929人(H21.3.31現在)
歳入総額	4,767,193千円
歳出総額	7,645,849千円
実質収支	194,789千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
職員数の減や給与カットの継続実施(3~5%)等により減少傾向が続いており、前年度に比べ0.9%減少となった。  
<職員数推移> H17年:158人、H18年:151人、H19年:147人、H20年:139人 (普通会計のみ・各年4月1日)

**【物件費】**  
指定管理制度の導入等による委託料の削減により、支出額(経常)は前年度に比べ減少(3,926千円・0.5%)しているが、使用料等の特定財減(例)写真美術館使用料(17,766千円)が減少(14,783千円・7.2%)したため、経常収支比率は前年度に比べ微増(+0.1%)となった。

**【扶助費】**  
制度の拡充や福祉サービスの多様化により、支出額(経常)は前年度に比べ増加(+10,581千円・+3.1%)しているが、特定財源(例)医療費助成に係る返還金(+4,364千円)が増加したため、経常収支比率は前年度に比べ微減(-0.1%)となっている。

**【公債費以外】**  
後期高齢者医療制度や農業集落排水事業特別会計等への公債費償還等に係る繰出金の増加によって、前年度に比べ2.2%の増となっている。

**【公債費】**  
過去の投資的事業に係る起債償還がピーク(平成17~19年度)を過ぎたことにより、前年度から3.1%の減少となったが、類似団体等と比べ依然として高い比率となっている。引き続き、公債費負担適正化計画等により新規発行債の抑制や有利な地方債の活用等、適正な公債費管理を行なう必要がある。なお、平成20年度には高利率の地方債の繰上償還を実施しており、今後は減少傾向となる見込みである。

**【補助費等】**  
平成19年度から適用実施している補助金の見直し等により、前年度から0.7%の減少となっている。

**【その他】**  
後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健及び国民健康保険特別会計への繰出金は減少(148,057千円)となったが、それ以上に後期高齢者医療特別会計繰出金が増加(+168,520千円)したほか、農業集落排水事業等の下水道事業関係特別会計への起債償還等に係る繰出金が増加(+176,172千円)し、前年度に比べ3.8%と大幅な増加(内繰出金+4.0%)となっている。

